



Title	大学院共通教育に関する研究 : 東京大学を事例として
Author(s)	戸田, 千速
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習, 20, 45-54
Issue Date	2013-03
DOI	10.14943/J.HighEdu.20.45
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/56822
Type	bulletin (article)
File Information	No2006.pdf



[Instructions for use](#)

A Study on Graduate School Common Education: the University of Tokyo as a Case Study

Chihaya Toda*

The University of Tokyo

大学院共通教育に関する研究 —東京大学を事例として—

戸田 千速 *

東京大学大学院 **

Abstract — ‘Graduate school common education’ means a program consisting of classes that are taught commonly among graduate schools in a university. It is practiced mainly at research universities in order to provide liberal arts education and career education at the graduate school level as well as the undergraduate level, and it is an important component of graduate education when a university plans to reform its graduate education.

This article first reviews earlier studies about graduate school common education, and next surveys current examples of graduate school common education at universities in Japan. The main part of this article describes graduate school common education at the University of Tokyo, which is different from graduate school common education at most other universities, including that practiced by Hokkaido University and Tsukuba University. The University of Tokyo provides an expensive program, called the ‘Executive Management Program,’ for non-traditional students; that is, businessmen, administrators and specialists, on Fridays and Saturdays. Furthermore, the university provides ‘graduate school intersection programs,’ which should be called ‘sub-major programs’ because students get certificates after finishing them.

Traditionally, graduate school education was carried out exclusively by each department as a unit in universities, at what might be called the time of “department education.” Then there was a time when department education and graduate school common education were opposing components of graduate education. After this, graduate school common education has become indispensable as a complementary component that should be added to the main component of graduate education, that is, department education, when a university plans to reform graduate education in order to make it more substantial.

(Revised on 13 December, 2012)

*) E-mail: b_machidai@goo.jp

**) 工学系研究科修士課程修了。現在、教育学研究科科目等履修生。

1. はじめに—本研究の背景—

従来、大学院教育は専らフンボルトモデルを踏襲した研究室教育によって担われていたため、大学院教育の実態を把握し、それを評価の対象とすることは難しい面もあった。というのも各研究室の教育内容は研究室の所属メンバー以外は窺い知ることのできないクローズドなものであり、部外の者が研究室教育に口を挟むことに対する教員の抵抗感は根強いものがあったためである。しかし、近年は大学院教育の可視化が進み、必然的に大学院教育も評価の対象にされ易くなっている。その要因として、以下の2つが挙げられる。

1つは、1年制・夜間制・昼夜開講制を含む社会人大学院や専門職大学院といった新しいタイプの大学院の登場である。ともすれば入学試験の段階から研究室が前面に出る伝統的な研究者養成型大学院とは対照的に、いわゆる社会人大学院では研究室教育よりも寧ろ社会人院生のニーズに応じたコースワークが、教育の柱に据えられてきた。この要因として、①ビジネススクールのようなメジャーな専攻から大学職員向けリカレント教育コースのようなニッチな専攻に至るまで、社会人大学院で教育対象とされやすい分野は、研究室教育よりもコースワークの方が効果的な教育が行える点、②必ずしも専任教員ではない実務家教員のウェイトが高い点、③時間的制約が大きい社会人院生の教育においては、研究室教育よりもコースワークの方が効率的である点などが挙げられよう。

実務経験が豊富で「目の肥えた」社会人院生のニーズに応えるため、各社会人大学院は Instructional Design を意識しつつ、科目間の関係性を重視したカリキュラム構築、コンピテンシーを軸とした体系性の確保や実践的な演習科目の設置（北村・他 2010: 28）等に努めている。また「先進的」な一部社会人大学院の講義では、Twitter や Facebook を活用した Back Channel が認められており、その場で社会人院生から出された意見は教員にフィードバックされる。

実務経験豊富で場合によっては年齢も教員と近い社会人院生と教員が日頃から密な交流を持ち、時に修了生以外の社会人も取り込んだ各社会人大学院独

自の勉強会・交流会¹⁾等を通じて大学院修了後も人的ネットワークが維持される中で、社会人院生側から教員へ授業改善に関する提案が数多くなされ、また伝統的な研究者養成型大学院と比較して、そうした提案を教員側も積極的に取り入れることから、いわば日常的に FD がなされているのが社会人大学院の実態である。

いま1つは、伝統的な研究者養成型大学院における大学院共通科目や研究科横断型教育プログラムといった大学院共通教育の導入である。この背景には、大学院教育の実質化やキャリア教育重視の潮流があるが、専門性を極める「縦串」としての研究室教育一辺倒ではなく、各研究科の枠に囚われず分野横断型の「横串」としての大学院共通教育も重視されつつあるということである。また現状では研究室教育の質保障には難しい面もあろうが、大学院共通教育の科目であれば学士課程の科目並みに FD の対象とすることも可能と思われる。

これら2つの要因の内、後者の大学院共通教育に焦点をあてた本稿では、まず次章で大学院共通教育の展開について概説する。続いて事例研究として、東京大学の大学院共通教育—大学院共通科目「エグゼクティブ・プログラム」及び研究科横断型教育プログラム—について論じ、本稿の目的である他大学と比較した場合の東京大学の大学院共通教育の独自性を明らかにする。東京大学の大学院共通教育は、他大学とは異なる際立った特質—社会人向けプログラムとの連携や体系性の重視—を有しているため、それについて考察を加えることは、今後大学院共通教育を他の大学でも広範に展開していく上でも有用性は大きいと言えよう。また後述するように、東京大学の大学院共通教育に関する既往研究は殆ど存在しないことから、本稿には一定の新規性があるものと推察される。

いずれにせよ徒弟制的な研究室教育一辺倒の時代、続く研究室教育と大学院共通教育が二項対立的に扱われた時代は、最早過去のものである。大学院教育の実質化を推進する上では、研究室教育を基盤に置きつつも、補完的存在としての大学院共通教育もまた不可欠なものとなりつつある中で、本稿が大学院共通教育を実効性あるものとする「大学院共通教育の実質化」の一助となれば幸いである。

2. 大学院共通教育の展開

2.1. 既往研究のレビュー

わが国の大学院共通教育は 2000 年代中頃より本格化したことから、既往研究はさほど多くはない。しかし、その中でも小林 (2010) は、大学院共通教育が求められる背景や英米の動向について論じている。また伊藤・西村 (2011) は、大学院共通教育を継続して行っていく上での課題として組織づくりを挙げており、(他の大学とは異なり) 大阪大学のコミュニケーションデザイン・センターには教員も配置されている点を指摘している。大阪大学では小林 (2006) で述べられているとおり、社会と大学の専門知を繋ぐ産学連携ならぬ「社会学連携」を掲げ、独立の全学的センターたるコミュニケーションデザイン・センター (CSCD) が設立され、同センターの教員を中心として大学院共通科目たるコミュニケーションデザイン科目が提供されている。成程確かに、旧教養部の流れを汲み学士課程での一般教養科目を担当する組織との兼ね合いも加味しつつ、実施主体となる組織の構築の問題をクリアすることが、大学院共通教育の継続性を担保して広報活動など院生への定着を図る上での鍵となると思われる。

実践事例の研究としては、導入の先駆けとなった九州大学の教員陣による多くの既往研究が存在する。山田・渡辺 (2007) は九州大学の大学院共通教育を通じて養成する人物像や、大学院共通教育の科目群について概説している。また工藤・岡本・多川 (2008) では九大カリフォルニアオフィスを活用した遠隔講義システムについて、岡本・工藤 (2010) では大学院共通科目への評価に関する教員・院生へのアンケート結果について述べられている。

北海道大学も大学院共通教育に注力しているが、田中 (2004) は文理融合型の「廃棄学特別講義」を、野口・吉川・中村 (2008) はキャリア教育としてポピュラーなインターンシップを題材に、同大学の大学院共通科目について述べている。

尚、後述の東京大学における大学院共通教育・研究科横断型プログラムに関しては、既往研究は殆ど存在しない。但し、大学院共通科目「エグ

ゼクティブ・プログラム」の母体とも換言すべき The University of Tokyo Executive Management Program (東大 EMP) については、担当教員へのインタビュー形式を採る東大 EMP・横山 (2012) において、講義内容の一端を垣間見ることができる。

2.2. 研究大学における大学院共通教育の概況

大学院共通教育が盛んに行われているのは、やはり旧帝国大学を中心とする研究大学である。

北海道大学では、各研究科が主導する専門性が比較的高い科目から「博士インターンシップ」等キャリア・ディプロップメントに関する科目に至るまで、2012 年度は前後期合わせて 103 科目が開講されている (北海道大学・HP)。

東北大学では国際高等研究教育機構が主導する形で、田中耕一客員教授 (ノーベル賞受賞者) らの協力を仰いだ「融合領域研究合同講義」等 4 科目が開設されている (東北大学国際高等研究教育機構・HP)。

教養教育院が開講する名古屋大学の大学院共通科目 (全 20 科目) は、外国語 (英・独・仏・中) の「Academic Writing」と、「大学教員論」「キャリアデザイン論」「体験型講義『リーダーシップ』」「体験型講義『マネジメント』」といったキャリア開発に重点を置いたものに二分される (名古屋大学教養教育院・HP)。

京都大学では、研究科横断型の大学院共通科目を A タイプと B タイプに大別している。A タイプは各研究科が元々開講している科目の内、他研究科の学生の受講に適しているとして各研究科・学舎・専門職大学院が開放しているものであり、2012 年度は 34 科目が開講されている (京都大学・HP)。一方、B タイプは研究科横断型教育企画実施委員会が研究科横断型プログラム用にデザインした双方向型の科目であり、2012 年度は 9 科目が開講されている。主な科目に、境界領域に関するものや「大学で教えるということ」といった将来のキャリアを見据えたものがある (京都大学・HP)。また同学大学院工学研究科は経営管理教育部と連携して、文部科学省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成 低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術

者の育成」の採択を受けて低炭素都市圏政策ユニットを設置し、研究科横断型教育プログラムを展開している（京都大学大学院工学研究科低炭素都市圏政策ユニット・HP）。このプログラムの特質として、①工学研究科及び経営管理大学院を中心とする現役大学院生のみならず、自治体・公共交通事業者・建設コンサルタント・NPO等に所属する（大学院生ではない）社会人にも門戸を開いていること、②都市交通政策技術者（Urban Transport Architect・UTA）養成コース／シニア都市交通政策技術者（シニアUTA）養成コース／トップマネジメントコースという、レベル別のコースが設置されている点²⁾が挙げられよう（京都大学大学院工学研究科低炭素都市圏政策ユニット・HP）。

大阪大学では、コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）が「科学技術コミュニケーション演習」を開発した（八木・春日・小林 2008:107～123）が、北海道大学でもこのプログラムを参考にした大学院共通科目が展開された（三上・石村・隈本・杉山・栃内・細川・松王 2009:78～89）ほどである。

ところで京都大学では大学院思修館（総合生存学館）、大阪大学では超域イノベーション博士課程プログラムが、平成23年の博士課程教育リーディングプログラム〈オールラウンド型〉として採択された。こうしたグローバルリーダーの育成を主眼に置くプログラムは、必然的に研究科を横断する形で教育がなされるであろう。

2006年度後期より大学院共通教育を開始した九州大学では、①科学技術政策アナリスト関連科目群、②サイエンスコミュニケータ関連科目群、③知的財産・職業倫理関連科目群、④国際協力・国際貢献関連科目群、⑤経済・ビジネス関連科目群、⑥感性・心理関連科目群、⑦防災・自然・環境関連科目群等に分類される（山田 2007:124～125）大学院共通科目を展開してきた。

その他の大学では、例えば鹿児島大学の島嶼学教育コース等、地域性を活かした大学院共通教育も少なくない。一方で、自然科学系に特化した横断型プログラムもある。茨城大学大学院理工学研究科は、①埼玉大学・宇都宮大学と連携の上でITスペシャリストの養成を図る連携先進創生情報学教育研究プ

ログラムと、②eラーニングを活用して他大学と同期型の共通講義も取り入れた原子力工学教育プログラムという、2つの大学院横断型教育プログラムを展開している（茨城大学大学院理工学研究科・HP）。日本大学大学院医学研究科は、大学院と専門医を並行して指導する横断型医学専門教育プログラムを展開している（日本大学医学部・HP）。茨城大学及び日本大学の事例を、後述する東京大学の事例と比較すると、高度職業専門人の育成がより意識されていると言えよう。また、2012年開学の沖縄科学技術大学院大学（OIST）では、（学生の元々の専攻に囚われずに）全ての科目を全学生が履修できる体制が敷かれる予定である。

近年、例えば「博士のシェアハウス」のような大学組織外の実践的な取り組みとして、異分野間の研究者・大学院生の交流を促す枠組みが増加している一方で、大学組織内でも当然に異分野間の大学院生の交流は重視されている。ワークショップを取り入れるなどして専攻が異なる受講者間の交流促進を企図したものが多いため大学院共通教育は、その最たるものと言えよう。

3. 東京大学大学院共通科目「エグゼクティブ・プログラム」

北海道大学、筑波大学や九州大学のような全学で広範に大学院共通科目が展開されている大学と比較すると、東京大学は大学院横断型教育プログラムの比重が高い。2009年度より5年間でシリーズ完結するエグゼクティブ・プログラム（通称、学生EP）が開講されている。このエグゼクティブ・プログラムのルーツは、他大学の一般的な大学院共通科目とは大きく異なる。

かねてよりMBAコースの設立に懐疑的であった東京大学は、「唯一無二」「東大EMPメソッド」を掲げて、「東京大学がこれまで培ってきた最先端かつ多様な知的資産を資源とし、マネジメントの知識や幅広い教養を駆使して人類の蓄積を自在に使いこなす、高い総合能力を備えた人材を育成する」（東大EMP、横山 2012:232）場として、The University of Tokyo Executive Management

Program (以下、東大EMP) を、2008年10月に開講した。近年の東京大学は社会連携本部の下、東大政策ビジョン研究センター (PARI) の開設、卒業生向けのグレーター東大塾 (GTJ) や生涯学習プログラムである東大ワールドカフェ (TWC) といった社会連携の施策を矢継ぎ早に行ってきたが、東大EMP もその一つに位置付けられる。

受講料 (東大EMP では学位は与えられない) が600万円ということで各界から耳目を集めた東大EMP は、40代の社会人を主たる対象としながらも毎週「金曜」・土曜の終日にわたって開催される。定員は約25名であり、受講生の主な職業は大手・中小ベンチャーの企業人や行政官、プロフェッショナル・ファームに属す専門職等である (東大EMP, 横山2012:232)。一方の講師陣は東京大学及び大阪大学、東北大学や政策研究大学院大学など他大学の教授陣に加え、マッキンゼー・A.T. カーニー・COMUNICA, Inc. 等の実務家、更には工業デザイナー (奥山清行氏) やチェリスト (堤剛氏) といった芸術家らによって構成されている。講義内容であるが、①教養・智慧 (学内の教授陣による講義中心)、②マネジメント知識 (経営者・各国大使による講義等)、③コミュニケーション技術 (コミュニケーション・スキル・ワークショップ等)、④東大EMP サロン (芸術・坐禅体験等) が、大きな柱である (東京大学EMP・HP)。

エグゼクティブ・プログラムは濱田純一・現総長が掲げる「タフな東大生」育成の一環として、社会人向け東大EMP のプログラムを大学院生にも提供しようというものである。院生達の間では、「600万円もする東大EMP の講義を、通常の授業科目として受けることができる」と見るむきもあるようだ。

東京大学では、担当者の所属する部局が講義開設部局となるのが一般的なルールであるため、前任の担当教授の退職もあって2012年度より担当部局が変更され、理学系研究科から農学生命科学研究科へと変更となった。また2012年度からは受講生の定員が約50名となるとともに、エグゼクティブ・プログラム専用教室 (2012年竣工の伊藤国際学術研究センター・3階中教室) も確保された。元来、講義の後半の時間はディスカッションにあてられ、双方向型の講義が行われていたが、2012年度より更

に受講生・講師間の意見交換というより、(日本人学生が往々にして不得手とされる)「自らの意見を堂々と述べ、他者の意見に耳を傾け反応するトレーニングの場」(東京大学エグゼクティブ・プログラム・HP) としての総括討論も設けられた。

2012年度夏学期に開講されているエグゼクティブ・プログラム「新たな価値創造と社会的責任7」の単位修得希望者の属性は、表1に示すとおりである。講師陣の所属研究科と単位修得希望者の所属研究科については、特段相関関係は見出せない。希望者が多いのは工学系研究科と農学生命科学研究科であるが、この要因として前者は単純に学生数の多さ、後者は確認はされていないが、部局によってはメールで告知されたことも影響していると思われる。一方で本講義は本郷キャンパスにて開講されるため、柏キャンパスに立地する新領域創成科学研究科の院生は少ないが、(柏キャンパスより移動時間は少ないとはいえ) 駒場キャンパスに立地する総合文化研究科の院生は比較的多い状況となっている。

表1. エグゼクティブ・プログラム「新たな価値創造と社会的責任7」(2012年度夏学期)・単位修得希望者の属性 (2012/04/14時点)

所属研究科	履修登録者数 (人)			
	M1	M2	D1~	合計
人文社会科学系研究科	2	0	0	2
教育学研究科	0	3	0	3
法学政治学研究科	0	0	0	0
経済学研究科	0	0	0	0
総合文化研究科	5	0	1	6
理学系研究科	2	1	0	3
工学系研究科	9	5	5	19
農学生命科学研究科	8	3	7	18
医学系研究科	2	0	3	5
薬学系研究科	2	0	0	2
数理学研究科	0	0	0	0
新領域創成科学研究科	1	0	1	2
情報理工学系研究科	1	0	0	1
学際情報学府	0	1	0	1
公共政策学教育部	1	2	0	3
その他	0	0	0	0
合計	33	15	17	65

通常の1コマの講義として展開されるエグゼクティブ・プログラムのプログラム内容は、東大EMP と完全に同一というわけではないが、前述の①教養・智慧の部分を中心に、学内の教授陣による講義内容は重複するところが多い (詳細は各々のホームページを参照されたい)。人文科学・社会科学・自然科学の内容が満遍なく盛り込まれているほ

か、実務家教員による社会システムデザインの講義も用意されている。但し、東大EMPは講義の1割前後が英語で行われるのに対し、エグゼクティブ・プログラムの講義は原則として日本語で行われる。尚、前述の東大EMP－②マネジメント知識（経営者・各国大使による講義等）・③コミュニケーション技術（コミュニケーション・スキル・ワークショップ等）・④東大EMPサロン（芸術・坐禅体験等）は、基本的にエグゼクティブ・プログラムの対象外である。

一方でエグゼクティブ・プログラムの意義は、分野横断型の講義内容に留まらない。受講生交流会、相互研究発表会等の活動も活発である。元々は数ある科目の一つに過ぎないはずが、同窓会活動も展開されている程である。同窓会活動では元・受講生たちがメーリングリストやFacebookも活用しつつ、様々なイベントを企画して、異なる期の受講生とも交流を深めている。東大EMPを受講している社会人との交流とも併せ、単なる一講義に留まらない人的繋がりを得られることも、エグゼクティブ・プログラムの特質の一つである。

4. 東京大学における研究科横断型教育プログラム

国立大学でも随一の規模を誇る東京大学では、多数の大学院科目が開講されているが、他研究科所属学生への開放はかなり進んでいる。加えて表2に示すとおり、個々の研究科に留まらない横断型教育プログラムが活発に展開されている。講義内容の詳細は各プログラムのホームページを参照されたいが、各々12～14単位以上を取得するとプログラムの修了証が交付され、修了を目標に置かず個別の科目のみの履修も認められている。プログラム内容はいずれも「匂」なものであり、各々ロゴマークも制定されるなど大学としての戦略性も垣間見られる。

表2. 東京大学大学院横断型教育プログラムの概要

教育プログラム名	海洋学際	日本・アジア学	デジタル・ヒューマニティズ
開始年度	2009	2006 *	2012
必要単位数	14	12	12
実施・関係部局	海洋アライアンス、理学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、新領域創成科学研究科、公共政策学教育部	ASNET 機構、東洋文化研究所	情報学環メディア・コンテツツ総合研究機構ほか

*前身の「日本・アジア学講座」の開始年度
※各プログラムのホームページを参考に、筆者作成

この内、日本・アジア学プログラムの修了証を交付された院生の属性は、平成22年度：2名（工学系研究科：1名、医学系研究科：1名）、平成23年度：5名（法学政治学研究科：1名、工学系研究科：1名、農学生命科学研究科：2名、医学系研究科：1名）となっている。また専門職大学院の院生も合計で2名（医学系研究科公共健康医学専攻1年コース専門職学位課程及び法学政治学研究科法曹養成専攻専門職学位課程が各々1名）、修了証を交付されている。一方で、修了証の交付を申請しながらも交付までには至らなかった院生も、平成22年度：24名、平成23年度：20名に達している。

上記のプログラム以外にも新領域創成科学研究科サステナビリティ学教育プログラムと工学系研究科都市工学専攻の共同運営による「アジア環境リーダー育成プログラム」等、単一の研究科に留まらない教育プログラムは少なくない。

また、狭義の研究科横断型プログラムとは異なるが、（教養学部後期課程と接続する）総合文化研究科は科学技術インタープリター養成プログラムを提供している。一般市民と科学者を繋ぎ「科学を咀嚼する」（東大新聞2012/06/12：4）人材を養成する本プログラムは、科学の催しなどを企画するだけの単なる「イベント屋」ではなく、自分の専門分野をしっかりと持った上で、科学技術コミュニケーションを学んで欲しい（教養学部附属教養教育高度化機構科学技術インタープリター養成部門2010：2）との考えに基づき提供されている。「科学技術表現論」や「科学技術リテラシー論」といった講義のほか演習・実習が多く組み込まれ、更には修了研究も求められる。修了研究も含め、合計20単位以上を

取得すると修了証が交付される。毎年冬学期から始まり、最短1年半での修了となるが、院生の負荷はかなりのものである。每期10名程度の少人数教育が行われているが、これまで(第1～第7期)の受講者71名の内、総合文化研究科の院生が27名、理学系研究科の院生が16名と突出しており、他の研究科所属の受講生は(母数の大きい工学系研究科も含めて)各々5名以下である(東大新聞2012/06/12:4)。一方、修了者(第1～第3期、中退者7名除く)の内、在学中の者(7名)を除く進路は、研究職8名、出版・メディア4名、科学技術行政2名、その他2名(東大新聞2012/06/12:4)となっており、所期の目的は達成されていると言える。

過去(2004～2008年度)には、科学技術振興調整費の助成を受けて、情報学環・学際情報府においてコンテンツ創造科学産学連携教育プログラムが展開された。同プログラムは、コンテンツ分野のプロデューサー養成を企図していたという点こそ、映画専門大学院大学映画プロデュース研究科や東北芸術工科大学仙台スクールはじめ幾つかの大学院と類似していた。しかし、①(美大・芸大の大学院で広く行われているクリエイターや研究者の養成とは異なり、)コンテンツ分野の指導的教育者や技術開発者の養成をも企図していた点、②学外の社会人も受け入れていたという点で、同プログラムは日本の大学院プログラムの中でも異色の存在であった。

尚、学士課程でも横断型プログラムは展開されている。各学部配属後の学部後期課程の学生(3～4年生)には、2012年度はジェロントロジー教育プログラム/メディアコンテンツ教育プログラム/バリアフリー教育プログラム/死生学・応用倫理教育プログラムという学部横断型プログラムが提供されている。学部横断型プログラムの場合も大学院の研究科横断型プログラム同様、各プログラム所定の12単位以上を取得した学生に修了証が交付され、また修了を目的としないで個々の科目のみの履修も認められている。

5. まとめ

周知のとおり教養部解体の潮流に与しなかった東京大学では、学際性を強く意識した教育が展開されている。教養学部前期課程の学生(1～2年生)に対しては、通常の教養学部科目に加えて、小宮山宏総長(当時)のリーダーシップの下に設立された学術俯瞰講義が提供されており、2011年度はマイケル・サンデル教授の講義やハーヴァード大学の学生とのネット中継ディスカッションも行われた。高等教育においても、リーダーシップを涵養することの重要性は着実に増している。

本稿で論じた大学院共通教育についても東京大学では学際性が強く意識されているが、北海道大学や筑波大学のような大学院共通教育が広範に提供されている大学(以下、この両大学での大学院共通教育を念頭に「北大・筑波大型」と称する)と比較した場合、そのコンセプトは大きく異なる。

「北大・筑波大型」の場合、大学院共通科目は学士課程における全学共通科目の大学院版といった感じが強い。加えて、例えばプロジェクトリーダーとしての資質等、エンプロイアビリティの涵養やキャリアデザインを念頭に置いた科目も少なくない。提供科目数も前述の北海道大学の103科目(2012年度)を筆頭に非常に多く³⁾、比較的フレキシブルに受講できることもあって受講者数も多い。実際、東京大学の大学院共通科目受講者数は1科目のみの開講であるため表1に示すとおり65名であるが、70科目を開講する筑波大学の大学院共通科目の受講者数はのべ1,300人弱(2011年度)を誇る(小林2012:49)。また筑波大学の大学院共通科目は外部資金ではなく、草の根的に教員のボランティアな取り組みで行われているため、科学技術振興調整費に依存する大学院プログラム等と比較して、継続性は担保されていると言えよう(小林2010:231)。

一方で大学院横断型教育プログラムに関しては、筑波大学は分野横断型の学位プログラム等の実施・運営を行うグローバル教育院を2011年秋に設立し、「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」(博士課程教育リーディングプログラムに採択、定員20名)を開始して体制整備に着手した段階である。それに対して東京大学は、前述のとおり、体系的の

確保を重視する大学院横断型教育プログラムをこれまで積極的に展開してきた。12～14単位以上を取得して各々のプログラムを修了した際には修了証が交付されるなど、いわば副専攻といった感がある。また、現段階では狭義のキャリア開発そのものというよりも、あくまで研究の一環として各プログラム・科目が提供されている。

このように「北大・筑波大型」と東京大学では、大学院共通教育のあり方は大きく異なる。しかし、これはどちらの方が正しい、といった性質の問題ではない。各々の大学の院生の属性に合わせ、柔軟にカリキュラムを編成することが求められよう。但し、大学院大衆化・大学院重点化・グローバル化・高度職業専門人養成の需要高まり等の諸要因により、他大出身者・留学生・社会人院生など院生のバックグラウンドの多様化が進んでいる（小林 2010：234）状況下で、東京大学においても今後雇プロイアビリティの涵養やキャリアデザインを念頭に置いた大学院共通教育の重要性が増し、「北大・筑波大型」に近づく可能性がある。一方で、社会人向けプログラムとの連携を含めた人脈形成にも重きを置いた大学院共通科目や、体系性を重視した研究科横断型プログラムといった東京大学の大学院共通教育の特質は、他の大学で大学院共通教育を展開する際にも大いに有益であると推察される。

謝辞

東京大学エグゼクティブ・プログラム「新たな価値創造と社会的責任7」（2012年度夏学期）の単位修得希望者に関するデータを提供して下さった東京大学エグゼクティブ・プログラム講義事務局の方、並びに平成22～23年度のプログラム修了者の属性に関するデータを提供して下さった日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET機構）の方に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 具体的には、熊本大学大学院社会文化研究科教授システム学専攻の「まなばナイト」、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市持続再生学コース（東大まちづくり大学院）の「よいまち会」、（ノンディグリープログラムではあるが）東大EMPの「Post EMPサロン」等が挙げられよう。
- 2) 欧米やシンガポール等のビジネススクールではMBA/EMRAといったレベル別のコース設定は一般化している一方で、日本の社会人向けプログラムでレベル別のコース設定がなされることは稀である。
- 3) 東京大学の大学院共通科目が、前述の「エグゼクティブ・プログラム」1科目のみであることは対照的であろう。

参考・引用文献

- 伊藤京子, 西村ユミ (2011), 「学際研究と教員の学びなおし—高度教養教育のあり方を手がかかりにして」, 『COMMUNICATION-DESIGN』第4号, pp.65-74
- 茨城大学大学院理工学研究科ホームページ
横断型教育プログラム, http://www.gse.ibaraki.ac.jp/collegelife/edu_master/interdisciplinary/index.html
- 映画専門大学院大学映画プロデュース研究科ホームページ, <http://www.toho-univ.ac.jp/>
- 岡本秀穂, 工藤和彦 (2010), 「九州大学大学院共通教育プログラムに対する学生・担当教員の反応」, 『大学教育』第15号, pp.119-127
- 桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科ホームページ, http://www.obirin.ac.jp/postgraduate/graduate_course/administration_department/oberliners_comment/index.html
- 尾木直樹, 諸星裕 (2011), 『危機の大学論—日本の大学に未来はあるか?』, 角川書店
- 北村士朗, 鈴木克明, 中野裕司, 宇佐川毅, 大森不

- 二雄, 入口紀男, 喜多敏博, 江川良裕, 高橋幸, 根本淳子, 松葉龍一, 右田雅裕 (2007), 「eラーニング専門家養成のためのeラーニング大学院における質保証への取組—熊本大学大学院教授システム学専攻の事例」, 『メディア教育研究』第3巻第2号, pp.25-35
京都情報大学院大学ホームページ, <http://www.kcg.edu/>
京都大学大学院工学研究科低炭素都市圏政策ユニットホームページ, <http://www.upl.kyoto-u.ac.jp/index.html>
京都大学ホームページ 平成24年度 京都大学研究科横断型教育プログラム, <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/cross/2012/index.htm>
教養学部附属教養教育高度化機構科学技術インタープリター養成部門 (2010), 『東京大学科学技術インタープリター養成プログラム』
工藤 和彦, 岡本 秀穂, 多川孝央 (2008), 「九州大学大学院共通教育プログラムの遠隔講義による展開: 遠隔講義システムを用いた日米中継によるリーダーシップ論の講義」, 『平成20年度工学・工業教育研究講演会講演論文集』, pp.598-599
熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻ホームページ, <http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/>
K.I.T. 虎ノ門大学院ホームページ, <http://www.kanazawa-it.ac.jp/tokyo/index.html>
小林信一 (2010), 「大学院の共通教育序論」, 『名古屋高等教育』第10号, pp.217-235
小林信一 (2012), 「筑波大学大学院共通科目の取組み～検討開始からの5年間～」, 『大学研究オンライン』第1号, pp.47-52
小林傳司 (2006), 「コミュニケーションデザイン・センター (CSCD) という冒険」, 『電子情報通信学会技術研究報告』Vol.106No.146, pp.27-32
産業能率大学マネジメント大学院ホームページ, <http://www.sanno.ac.jp/gs/>
ジェームズ・M・クーゼス, バリー・Z・ポズナー・著, 高木直二・訳 (2010), 『大学経営 起死回生のリーダーシップ』, 東洋経済新報社
滋慶医療科学大学院大学医療管理学研究科ホームページ, <http://www.ghsj.ac.jp/>
田中信壽 (2004), 「大学院共通授業科目「廃棄物学」の開講による分野間知識交流」, 『工学教育』第52巻第3号, pp.93-96
筑波大学ホームページ グローバル教育院, <http://www.tsukuba.ac.jp/organization/globaledu.html>
東京大学エグゼクティブ・プログラムホームページ, <https://sites.google.com/a/todaiagri.jp/ep/>
東京大学海洋アライアンスホームページ <http://www.oa.u-tokyo.ac.jp/education/index.html>
東京大学デジタル・ヒューマニティズ教育プログラムホームページ, <http://dh.iii.u-tokyo.ac.jp/>
東京大学日本・アジア学教育プログラムホームページ, <http://www.asnet.u-tokyo.ac.jp/edu/>
東京大学EMP ホームページ, <http://www.emp.u-tokyo.ac.jp/index.html>
東大EMP・横山禎徳 (2012), 『東大エグゼクティブ・マネジメント 課題設定の思考力』, 東京大学出版会
東大新聞 2012年6月12日号, 4面
東北大学国際高等教育研究機構ホームページ, <http://www.iiare.tohoku.ac.jp/lecture.html>
戸沢義夫 (2007), 「ITSS-DSを活用した大学院学生スキル診断の試み」, 『産業技術大学院大学紀要』第1号, pp.17-37
中島嶺雄 (2012), 『学歴革命 国際教養大学の挑戦』, KK ベストセラーズ
名古屋大学教養教育院ホームページ 大学院共通科目の開講について, <http://www.ilas.nagoya-u.ac.jp/gradschoolssubject/>
日本大学医学部ホームページ, <http://www.med.nihon-u.ac.jp/graduate/index.html>
野口徹・吉川孝三・中村雅人 (2008), 「大学院共通科目としてのインターンシップとその教育効果」, 『工学教育』第56巻第4号, pp.69-77
ビジネス・ブレークスルー大学大学院経営学研究科ホームページ, <http://www.ohmae.ac.jp/>
放送大学大学院文化科学研究科ホームページ,

<http://www.ouj.ac.jp/hp/gakuin/>
北海道大学ホームページ 大学院共通授業科目履
修案内, [http://www.hokudai.ac.jp/gakusei/
instruction-info/gclass/](http://www.hokudai.ac.jp/gakusei/instruction-info/gclass/)
三上直之・石村源生・隈本邦彦・杉山滋郎・栃内新・
細川敏幸・松王政浩 (2009), 「大学院生の共
通教育としての科学コミュニケーションの授
業開発～「バイオ燃料と地球環境問題」をテ
マに～」, 『科学技術コミュニケーション』第4
号, pp.78-89
名城大学大学院大学・学校づくり研究科ホームペ
ージ, <http://emspd.meijo-u.ac.jp/>
八木絵香・春日匠・小林傳司 (2008), 「科学技

術コミュニケーション演習プログラムの開
発: CSCD方式の提案」, 『Communication
Design』1, pp.107-123
山田耕路・渡辺哲司 (2007), 『大学歳時記』海鳥社,
pp.124-125
The University of Chicago Booth School of
Business ホームページ, [http://www.
chicagobooth.edu/](http://www.chicagobooth.edu/)
Western Governors University ホームページ,
<http://www.wgu.edu/>
(ホームページのデータは, いずれも 2012年12
月12日に確認)